

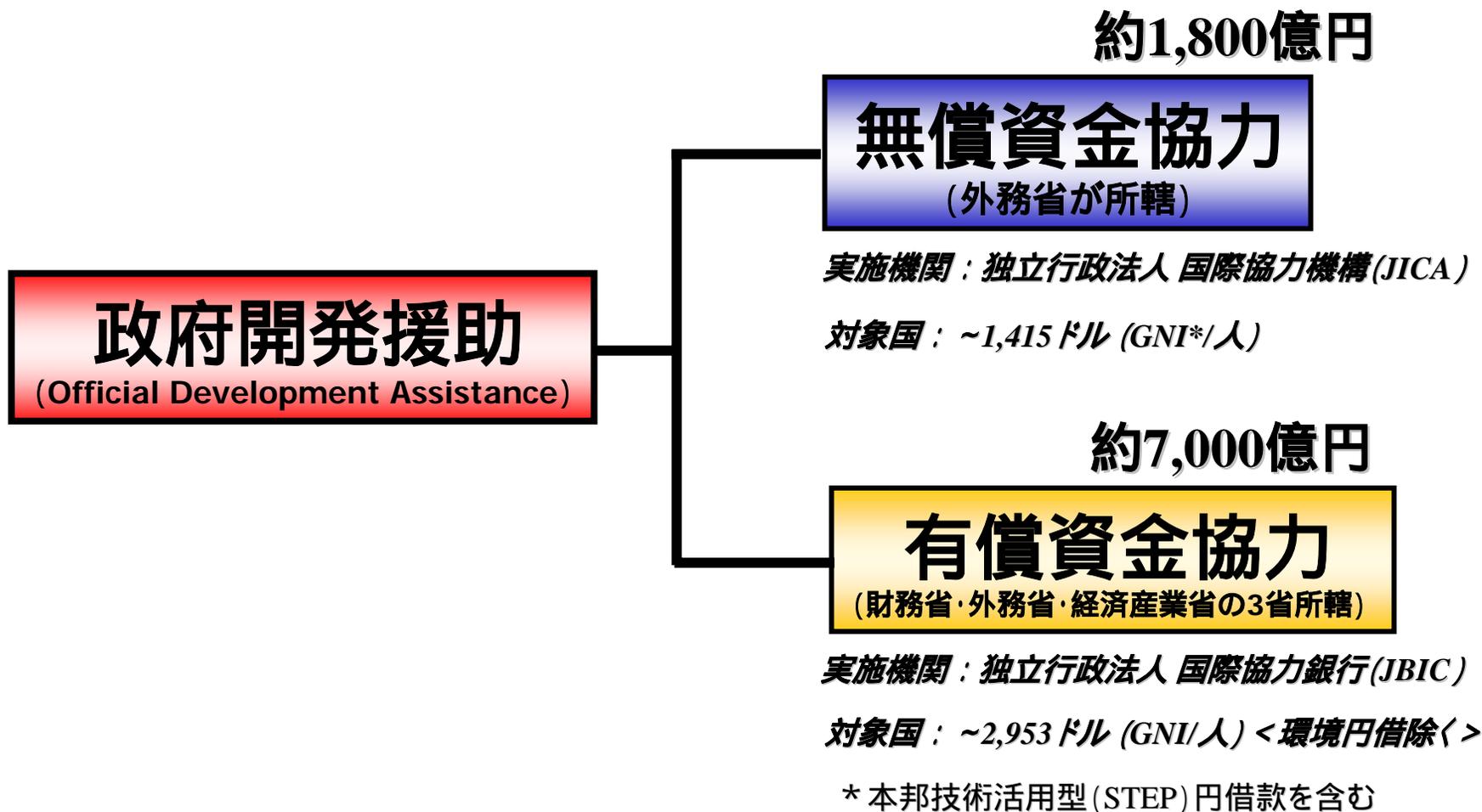
総合科学技術会議
宇宙開発利用専門調査会

宇宙関連産業の拡大に向けた国際協力
アジア諸国におけるODA活用等

2004年2月24日

三菱商事株式会社 機械グループCEOオフィス
経済協力ユニット

日本政府(平成16年度)ODA予算



* GNI : Gross National Income

因みに平成16年度宇宙開発関係予算:2,724億円

日本政府の新ODA大綱重点分野と最近の流れ

今後のODAは国益尊重！ 要請主義から提案型へ！

地球規模 問題取組	環境問題・人口問題等の地球規模の問題には、先進国と開発途上国との協力によって対処することが重要で、これらの問題に対する開発途上国の努力を支援する。
基礎生活分野 (BHN)	飢餓・貧困により困難状況にある人々や難民等を対象とする基礎生活分野 (Basic Human Needs: BHN) を中心とした支援及び緊急援助を実施する。
環境 保全	環境の保全は、先進国と開発途上国が共同で取り組むべき全人類的な課題。また、インフラ及び基礎生活分野の整備の際、環境保全の達成を目指す。
インフラ 整備	経済社会開発の重要な基礎条件であるインフラストラクチャー (経済社会基盤) の整備への支援を重視する。
人造り・研究協力等 技術向上・普及	長期的視野に立った自助努力の最重要要素で、国造りの基本となる人造り分野での支援重視。また、開発途上国自身の研究開発及び適用能力を高める研究協力等技術向上・普及をもたらす協力推進。
構 造 調 整	市場メカニズムの下で民間の創意、活力が十分に発揮できるような経済構造への調整及び累積債務問題の解決に向けた適切な支援に努める。
有償・無償の 連携・調整	開発途上国の多様な発展段階及び援助需要に適確に対応するよう、有償資金協力、無償資金協力及び技術協力の各援助形態並びにその外の協力の特性を最大限活かし、その機能的連携・調整を図る
国境を越えた地域的 規模問題対応	国境を越えた地域的規模の問題に対応する為、国際機関及びアジア太平洋経済協力 (APEC) 等の地域協力のための枠組みと連携強化を図る。

「本邦技術活用条件(STEP)」円借款概要について

わが国の優れた技術やノウハウを活用し、途上国への技術移転を通じてわが国の「顔の見える援助」を促進する趣旨

対象分野

以下の分野に該当し且つわが国の事業者の有する技術・資機材がその実現にかつ実質的に活かされる案件に適用される。

橋梁・トンネル 港湾 都市交通システム

発電・送配電 石油ガス輸送貯蔵施設

幹線道路・ダム 都市洪水対策事業

通信・放送・公的情報システム 空港

環境対策事業(わが国の大気汚染防止技術、水質汚濁防止技術、廃棄物処理、再資源化技術、熱回収・廃熱利用技術が活用されるものに限る)

STEP円借款供与条件

主契約:日本タイド

金利・償還期間:
OECDルール上タイド可能な水準

融資比率:85%まで

本邦品調達:
資機材について円借款対象の
本体契約総額(コンサル部分
除き)の30%以上を本邦調達

衛星情報を活用し得るODA分野

衛星の広域性により、途上国における広範囲を大規模インフラ基盤整備をせずに、カバーすることが可能となるため、問題解決を実現する手段として有効的に活用可能

地球観測衛星利用

食料資源確保(農作物被害軽減)

漁業・水産管理システム

災害管理ネットワークシステム

衛星デジタル地図

環境保全・管理システム

CO2監視・測定システム

気象衛星利用

気象観測(災害軽減)システム

通信衛星利用

遠隔教育ネットワーク

遠隔医療・救急ネットワーク

情報通信(IT)インフラ整備

測位衛星利用

次世代航空交通管理システム

廃棄物・ごみ不法投棄遠隔管理

漁業生産性向上システム

ODA推進上の問題点

相手国より頻繁に指摘される事項:

- 1) 衛星寿命(5-7年)?
- 2) 継続的衛星打上実施(政府方針)?
- 3) 衛星の継続的観測(リアルタイム性)?



日本側の問題点:

1. ODA実現までに要する過程で、時間が掛かりすぎる。
2. 軍事転用の懸念と各国の戦略的安全保障への影響危惧
3. 宇宙関連産業分野に明るいコンサルタントが育ってない



相手国政府側の問題点:



1. 宇宙衛星情報が高価・高額であるというイメージ
2. 維持・管理・運用コストが高く、それに見合う予算の確保が困難
3. 宇宙関連が新分野に当たる為、相手国政府実施機関が力不足である上、ODA活用実績が無く、不慣れ